

INDIANA DEPARTMENT OF EDUCATION
手続き上の安全に関する通知

障害を持っているか、障害を持っている可能性のある子供の親として、連邦法および州法は、手続き的保障措置と呼ばれる特定の権利をあなたに与えます。これらの権利のより詳細な説明が必要な場合は、子供の学校の校長、学校の管理者、地元の特殊教育ディレクター、またはこの手続き上の保護措置の通知の最後のページに記載されているリソースのいずれかに連絡する必要がありますこのポイントは、通知と呼ばれます。また、インディアナ州教育省、特別教育局、115 West Washington Street, South Tower#600, Indianapolis, IN 46204に連絡することもできます。(317)232-0570またはフリーダイヤル(877)851-4106。この通知は、インディアナ州教育省内の特別教育の部門(現在はオフィスと呼ばれる)を意味する部門に言及しています。

この通知のコピーは、毎年1回、両親に提供する必要があります。

- 評価のための最初の紹介または親の要求;
- 学年度中の最初の苦情の提出;
- 学年度中の最初の適法な聴聞会の提出。
- 学校が武器、薬物、重傷などの暫定的な代替教育環境への撤去を含む、配置の変更を構成する懲戒処分を行うことを決定した日付。そして
- 親のリクエスト。

学校がそのオプションを利用可能にした場合、電子メールで通知を受け取ることを選択できます。

特別教育条件

Article 7 インディアナ州行政コードにあるインディアナ州の特別教育規則を意味します (IAC) で 511 IAC 7-32 使って 7-49.

ケース会議委員会 (CCC) 学校職員と生徒の親で構成されるグループで、生徒の特殊教育および関連サービスの適格性を判断し、生徒の個別教育プログラム (IEP) を開発およびレビューする責任があります。

日 学校、教育、または営業日として特に指定されていない限り、暦日を意味します。

無料の適切な公教育 (FAPE) 次のような特別教育と関連サービスを意味します。

- 公立学校の監督下で、保護者に無料で提供されます。
- インディアナ州教育省の基準を満たす IDOE);
- 幼児期(就学前)、初等、および中等教育を含む。
- 学生のIEPに従って提供されます。そして
- 障害のない学生に授与されるのと同程度に、履修単位の取得と学業要件の卒業証書を含める。

IDEA は、障害者教育改善法を意味し、特殊教育を管理する連邦法および規制を含みます。

個別教育プログラム (IEP) 学生が一般教育カリキュラム(適切な場合)にアクセスする方法と、提供される特殊教育および関連サービスを説明するCCCによって開発、レビュー、および改訂された文書です。A Transition IEP IEPは、IEPの有効期間中に14歳になるか、9年生になる学生向けに開発されたIEPです。

障害を持つ学生 に従って評価された学生を意味します Article 7 CCCにより、特別教育および関連サービスの資格があると判断されました。公立学校に在籍している障害のある各生徒には、FAPEの資格があります。

あなたと学校の両方があなたの子供の教育において役割を共有しています。お子様の教育に関して問題や懸念がある場合は、あなたとお子様の先生がそれらについて話し合う必要があります。お子様の教育に積極的に参加することをお勧めします。

書面による通知

学校はあなたに与えなければなりません 書面による通知 とき:

- 識別、評価、特殊教育の配置、またはお子様にFAPEを提供することに関する何かを開始または変更することを提案します。または
- 識別、評価、特別教育の配置、またはお子様にFAPEを提供することに関するものの開始または変更を拒否します。

これは、学校が提案または拒否した場合、書面による通知を提供する必要があることを意味します。

- 初期評価を実施するには;
- 再評価を行うため。
- 子供の最初の適格性を決定/特定するため。または
- 教育的配置、特別教育、関連サービス、またはFAPEの提供に関連する何かなど、子供のIEPの何かを変更するため。

特記事項*とタイムライン

の 初期評価のお知らせ そして 再評価のお知らせ 含める必要があります:

- 学校が初期評価または再評価の実施を提案または拒否しているという声明;
- 提案されたアクションまたは拒否されたアクションの基礎として使用された学校の各評価手順、評価、記録、または報告の説明。
- 学校の提案または初期評価または再評価の実施の拒否に関連する他の要因の説明。
- 初期評価の実施を提案する場合-
 - 学校が実施することを提案している評価手順の説明
 - 評価を実施し、CCC会議を開催するためのスケジュール
 - 評価レポートのコピーを無料で入手する方法の説明。最初のCCC会議の少なくとも5営業日前
 - 最初のCCC会議の少なくとも5学日前に、評価の結果を説明できる人との会議を要求する方法の説明。
- 再評価の実施を提案する場合-
 - 再評価プロセスの説明と
 - 再評価を実施し、CCC会議を開催するためのスケジュール。
- 初期評価または再評価の実施を拒否した場合、調停または適法な聴聞会を要請することにより学校の決定に異議を唱える権利の説明。
- 障害のある生徒の親は、以下の手続き上のセーフガード条項に基づいて保護されているという声明 511 IAC 7-37-1; そして
- 保護者が第7条の理解を支援するために連絡する情報源のリスト。

タイムライン: の 初期評価の通知と再評価の通知 学校が保護者の評価のリクエストを受け取った日から10学校日以内に保護者に提供する必要があります。

初期教育評価のために、**最初の発見と提案された行動の通知** 含める必要があります:

- 提案された初期適格性の基礎として使用された学校の説明、各評価、手順、評価、記録、または報告の全体的な調査結果。
- 提案された適格性の説明。そして
- 学校がこの行動を提案する理由の説明(資格)。

* これらの書面による通知の実際の名前は、学校法人またはチャータースクールごとに異なる場合があります。

タイムライン: 最初のCCC会議前の書面による通知は、が受信した 親は、最初のCCC会議の少なくとも5学日前に。

の書面による通知 IEPに対する提案または拒否された変更については、次を含める必要があります。

- 学校によって提案または拒否された行動の説明。
- 学校が行動を提案または拒否する理由の説明。
- 提案または拒否された行動の根拠として使用された学校の各評価、手順、評価、記録、または報告の説明。
- CCCが検討したその他のオプションの説明と、それらのオプションが拒否された理由。
- 学校の提案または拒否に関連する他の要因の説明。
- 障害のある生徒の親が、以下に記載されている手続き上のセーフガード条項に基づいて保護されているという声明 511 IAC 7-37-1 通知の説明のコピーを入手する方法。
- 最初のIEPに続くIEPの書面による通知を受け取った後、提案または拒否されたアクションに異議を申し立てる権利があるという声明
 - 意見の相違を促進する権限を有する学校職員との会議を要請し、それに参加する。
 - 調停の開始、または
 - 適法な聴聞会の要請;
- 書面による通知を受け取ってから10学校日以内に提案されたIEPに異議を唱えた場合、学校は現在のIEPを引き続き実施する必要があるという声明(ただし、511 IAC 7-42-8(e) そして (f) 別の学区のIEPに新しく入学した学生に関する)
- 会議または調停を要求することでIEPの実装に挑戦し、その方法で満足いく問題が解決しない場合、学校は会議または調停後の11日目の教育日にIEPを実装することができるという声明適法な聴聞;そして
- あなたの権利を理解するための支援のために連絡するための情報源

タイムライン: IEPに対する提案または拒否された変更に関する書面による通知は、CCCミーティングの終了時に親に提供されるか、CCCミーティング後に親に郵送されます。郵送する場合、書面による通知は、CCC会議の日付から10営業日以内に親が受け取る必要があります。

書面による通知はすべて、読みやすい形式で印刷され、一般の人々が理解できる言語で書かれている必要があります、母国語またはその他の主要なコミュニケーション手段であることが明らかに必要です。これが書き言葉でない場合、学校は通知が口頭または他の手段で母国語または他のコミュニケーション手段に確実に翻訳されるように措置を講じなければなりません。あなたの言語が書き言葉でない場合、学校はあなたが通知を理解していることを保証し、文書化しなければなりません。

保護者の同意

学校にはあなたが必要です **書面による同意** (あなたの同意) 子供の特殊教育プログラムに関して特定の事を行う前に。

同意 手段:

- あなたは、あなたの同意が求められている行動/活動に関するすべての情報を、母国語または他のコミュニケーション手段で完全に通知されています。
- あなたは、学校があなたの同意を求めている行動/活動を書面で理解し、同意します、そして学校があなたに同意を求めるために署名するようあなたに求める文書には、同意が求められている行動/活動の説明が含まれています、リリースされるレコードのリスト(存在する場合)。
- 同意は自主的なものであり、いつでも同意を取り消す(取り消す)ことができることを理解しています。同意を取り消す場合、それは遡及的ではなく、学校がすでに行った措置を取り消すことはありません。

学校は、次の7つの状況で同意を得る必要があります-

1.子供が初めて評価される前

学校は、最初に提案された初期評価について書面で通知し、書面による同意を得ることなしに、特別な教育や関連サービスを受ける資格があるかどうかを判断するために、子供の初期評価を行うことはできません。学校は、初期評価の同意を得るために合理的な努力をしなければなりません。

初期評価に対するあなたの同意は、学校が特別教育および関連サービスを提供することについても同意しているという意味ではありません。

あなたの子供が公立学校に在籍している、または入学する予定で、あなたが初期評価の同意を拒否するか、学校の同意の要請に応じなかった場合、学校は調停または適正手続きを利用することができますあなたの同意を得るためのヒアリング。調停または適法な聴聞を追求しない場合、学校はあなたの子供を見つけ、特定し、評価する義務に違反しません。

2.学校が初めて特殊教育と関連サービスを提供する前に

学校は、特別な教育と関連サービスを初めて子供に提供する前に、インフォームドコンセントを取得する必要があります。学校は、特別教育および関連サービスの開始について同意を得るために合理的な努力をしなければなりません。サービス開始の同意を拒否する場合、または学校

の同意要求に応答しない場合、学校は同意の欠如を無効にするために調停または適法な聴聞を使用することはできません。

あなたが同意を提供せず、その結果、学校が特別教育および関連サービスを提供しない場合、学校はあなたの子供がFAPEを利用できるようにする要件に違反しておらず、CCC会議または学校があなたの同意を求めた特殊教育および関連サービスのためのIEPを開発します。

3.学校があなたの子供を再評価する前に、学校があなたの同意を得るための合理的な措置を講じたが、あなたが応答しなかったことを証明できない場合

お子様が資格があると判断され、特殊教育サービスを受けている場合、お子様の再評価は少なくとも3年に1回考慮する必要があります。学校があなたの同意を得るために合理的な措置を講じ、あなたが応答しなかった場合、学校はあなたの書面による同意なしにあなたの子供を再評価するかもしれません。

あなたが子供の再評価に同意することを拒否する場合、学校はあなたの同意の拒否を無効にするために調停または適法な聴聞会を利用することができます(しかし必須ではありません)。調停または適法な聴聞を追求しない場合、学校はあなたの子供を見つけ、特定し、評価する義務に違反しません。

4.学校があなたの子供の公益または保険プログラムまたは民間の保険収入にアクセスする前に

あなたの同意があれば、学校はメディケイドまたは他の公益または保険またはあなたの民間保険を使用して、特殊教育または関連サービスを提供または支払います。学校がお子様のIEPまたは個別家族サービスプラン(IFSP)の対象サービスに対してメディケイドまたは個人保険に請求することに同意しない場合、学校は引き続きすべての必要なIEPまたはIFSPサービスを無料で提供する必要があります。

あなたの権利と保護

- 同意するか、後で同意を取り消すことを選択した場合、学校は、必要なすべてのIEPまたはIFSPサービスを無料で子供に提供し続ける必要があります。
- 同意した場合、いつでも同意を取り消す権利があります。
- 学校は、無料で提供する必要があるIEPまたはIFSPサービスを提供する条件として、メディケイドまたはその他の公衆衛生補償プログラムに登録することを要求しない場合があります。
- 学校はあなたの公益(メディケイド)または私的保険を使用しない場合があります:
 - プランの特典の制限を使い果たします(たとえば、対象の訪問数を減らしたり、学校以外のサービスで代償を払わなければならない場合など)。
 - 控除可能額、自己負担金、またはその他の自己負担費用を支払わせる。
 - 保険料を引き上げるか、給付の取り消しにつながります。または
 - メディケイドの家庭およびコミュニティベースの免除サービスの対象となる子供の資格を危険にさらします。

5.移行サービスの提供または支払いを行う参加機関の職員に学校の教育記録を公開する前、または提供または支払いを行う参加機関(公的機関以外)の代表者をCCC会議に招待する前に移行サービス用

IEPの有効期間中に子供が14歳になるか、9年生になる場合、CCCは、子供が中等教育から中等教育後の生活に移行できるよう準備する移行IEPを開発する必要があります。移行サービスで学生を支援する多くの機関があります。学校は、子供の教育記録を職業リハビリテーションサービスまたは移行サービスの提供または支払いを行う他の参加機関と共有する前に、書面による同意を取得する必要があります。CCCが移行IEPを開発または改訂しており、移行サービスの提供または支払いを行う参加機関の代表者を含めることが適切な場合、学校は代理店の代表者をCCC会議に招待する前に同意を得る必要があります。

6.法的解決の学区と非公立(私立)学校がある学区が、一方的に非公立学校に在籍している生徒に関する情報を交換できるようになる前

法的解決の子供の学区以外の学区の非公立学校に子供を一方的に登録する場合、非公立学校がある学区は、サービスを利用可能にすることを特定し、評価し、資格がある場合は責任を負いますあなたの子供。いつでも、非公立学校を管轄する学区と法定和解の学区が生徒に関する情報を共有する必要がある場合、これを行う前に書面による同意を提供する必要があります。

7.公的機関の代表者、記録の教師、一般教育の教師、または教育ストラテジスト(評価の教育的意味を解釈できる個人)がCCC会議のすべてまたは一部に出席し、参加することを免除される前に

学校は、必要な4人の学校CCC参加者のいずれかがCCCの全部または一部から免除される前に、書面による同意を取得する必要があります。あなたの同意により、メンバーは次の場合に免除される場合があります。

- メンバーのカリキュラムまたは関連サービスの領域は、CCC会議で修正または議論されていません。または
- CCCミーティングには、カリキュラムまたは関連サービスのメンバーの領域の変更または議論が含まれ、メンバーはミーティングの関連部分に参加することに同意するか、IEPの開発への書面による意見をあなたと他のCCCメンバーに提出しますCCCミーティング。

あなたの同意は not 必須-

- 学校が初期評価または再評価の一部として既存のデータまたは情報を検討する場合。
- すべての保護者の同意が必要な場合を除き、学校がすべての子供に与えるテストまたはその他の評価を実施する場合。
- 教師または専門家がカリキュラム実施のための適切な教育戦略を決定するためにスクリーニング手段を管理する場合；
- 介入プロセスへの対応に参加している学生の進捗監視データが収集される場合。または
- 学校があなたの子供の身元、配置、特別教育、関連サービス、またはFAPEの提供を変更することを提案する場合(ただし、以下のセクションを参照してください-「その後のIEPで学校が提案または拒否している行動に同意しない場合はどうなりますか?」)

同意を拒否できますか？

はい。ただし、最初の評価または再評価に同意しない場合、学校は問題の調停を依頼するか、デュープロセスヒアリングを開始できます。特別教育および関連サービスの最初の提供に同意しない場合、学校は調停または適正手続きを使用できません。

同意が得られた後、同意を取り消す(取り消す)ことはできますか？

はい。あなたには、心を変える権利があります。同意は任意です。書面でいつでも同意を取り消すことができます。書面による失効は、学校または特殊教育部長に送付する必要があります。同意を取り消す場合、それは遡及的ではなく、学校がすでに行った措置を取り消すことはありません。

サービスの同意を取り消すとどうなりますか？

サービスへの同意を取り消すことにより、学校に提供を停止するよう指示しています すべて 特別教育および関連サービス。これには、すべての特別な指示、関連サービス、宿泊施設、適応、修正、および学生のIEPで提供されるその他のものが含まれます。一部の特殊教育サービスについてのみ同意を取り消すことはできません。

同意を取り消すことを学校に通知した後、学校は、生徒にサービスを提供しなくなり、学校の書面による通知を受け取ってから10学校日後にサービスの提供を停止することを書面で通知する必要があります。10授業日後、生徒はIEPなしで一般教育に置かれ、生徒は障害のある生徒とは見なされなくなります。これは、生徒が障害のない他の生徒と同じ説明責任、期待、懲戒結果の基準に拘束されることを意味します。

後で気が変わって、生徒に特殊教育サービスを再び受けさせたいと決めた場合はどうなりますか？

最初の評価を要求し、同意する必要があります。また、ケース会議委員会は、学生が特殊教育および関連サービスを受ける資格があると判断する必要があります。詳細については、評価のセクションを参照してください。

同意の制限は何ですか？

学校は、あるサービスまたは活動への同意の拒否が、あなたまたはあなたの子供が学校によって提供される他のサービス、福利厚生、または活動を受ける権利を否定しないことを保証しなければなりません。

学校が後続のIEPで提案または拒否しているアクションに同意しない場合はどうなりますか？

学校があなたの子供の特殊教育および関連サービスに関する行動を提案または拒否する場合、CCC会議の終了時に親に書面で通知するか、CCC会議後に親に通知を郵送する必要があります。郵送する場合、書面による通知は、CCC会議の日付から10営業日以内に親が受け取る必要があります。書面による通知に記載されている提案されたアクションに同意しない場合、次のことができます。

- 意見の相違を解決する権限を持つ学校職員との会議を要請し、参加する。
- 調停を開始します。または
- 適法な聴聞会をリクエストします。

書面による通知を受け取ってから10学校日以内にこれらの措置を講じた場合、学校は提案された措置を講じることができず、生徒の現在のIEPを引き続き実施する必要があります。

会議または調停を要求することによりIEPの実装に挑戦し、その方法で満足のいく問題が解決しない場合、学校は、適法な聴聞会を要求しない限り、会議または調停の11日後にIEPを実装することができます。

書面による通知を受け取ってから10学校日以内にこれらの措置を講じなかった場合、学校は提案された措置を実施（実施）することができます。

書面による通知を受け取った日から10学校日後にこれらの措置を講じることができますが、学校は提案された措置を実施します。

評価

教育評価とは、子どもに関する情報を収集して、生徒に障害があるかどうかを判断し、子どもの特殊教育と関連するサービスのニーズについてCCCに通知する手順です。情報は、さまざまなソース（親を含む）およびさまざまな評価手段から収集されます。

初期教育評価

子どもに障害があり、特別な教育および関連サービスが必要であると疑われる場合は、学校が子どもの初期教育評価を実施するよう要求することができます。学生が特別教育および関連サービスを受ける資格があるかどうかをCCCが判断する前に、包括的な評価を行う必要があります。学校が評価を実施する前に、書面による同意が必要です。

初期教育評価をリクエストするにはどうすればよいですか？

あなたは学校があなたの子供の初期教育評価を実施することを要求することができます：

- 署名された書面によるリクエストを認可された学校職員（教師、校長、指導カウンセラー、学校心理学者など）に送信する、または
- 認可された学校職員に口頭で要求する。

学校は評価を行う前に、評価について書面で通知し、書面による同意を得る必要があります。

初期評価のスケジュールは何ですか？

学校が書面による同意を受け取った日から50学校日以内に、初期評価を実施し、CCCを開催する必要があります。子どもが介入（RtI）プロセスへの応答に参加し、適切な期間内に十分な進歩を遂げず、学校が教育評価の要求を開始した場合、学校は初期評価を実施し、CCCを招集する必要があります。書面による同意を受け取った日から20学校日。

最初の評価レポートのコピーを入手するにはどうすればよいですか？また、最初のCCC会議の前に評価結果を説明できる人と会うことができますか？

初期評価について書面による同意を提供する時点で、学校から評価レポートのコピーを提供するよう要求するか、最初のCCC会議の前に評価結果を説明できる人との会議を要求することができます。あなたの要請に応じて、学校はあなたに報告書のコピーを提供し、評価結果を説明できる人との会合を手配しなければなりません。これらは両方とも、最初のCCC会議の少なくとも5学日前に行われなければなりません。CCCミーティングの前にレポートのコピーを提供することを要求しない場合、学校は最初のCCCミーティングでコピーを提供します。

再評価

お子様が資格があると認められ、特別教育サービスを受けている場合、CCCは、再評価が不要であることに同意しない限り、少なくとも3年ごとに再評価の必要性を検討する必要があります。3年間の期間中に、再評価が必要だと思われる場合は、ライセンスを取得した担当者に（言語または書面で）再評価を依頼することができます。学校は、再評価について書面で通知し、再評価を行う前に同意を得る必要があります。子どもの適格性を再確立するために再評価が実施されていない限り、再評価が実施され、CCCは、学校が書面による同意を受け取った日から50学校日以内に開催する必要があります。学校があなたの同意を得るために合理的な努力をし、あなたが応答しなかった場合、再評価に対するあなたの同意は必要ありません。

あなたと学校が別段の合意をしない限り、子供の適格性を再確立するための再評価は年に1回以上行われなければならない場合があります。

独立した教育評価

学校の評価に同意しない場合は、学校の費用で子供の独立した教育評価を要求する権利があります。独立した教育評価のリクエストに応じて、学校は、独立した教育評価を取得できる場所と、独立した教育評価に適用される基準に関する情報を提供する必要があります。

公費で独立した教育評価を取得する場合、評価の結果はCCCIによって検討される必要があり、適法な聴聞会で使用される場合があります。

独立した教育評価とは何ですか？

「独立した教育評価」またはIEEは、子供の教育を提供する学校に雇用されていない資格のある評価者によって実施される評価を意味します。

「公費で」とはどういう意味ですか？

「公費で」とは、学校が評価の全費用を支払うか、評価が他の方法で無料で提供されることを保証することを意味します。

公費で独立した教育評価をリクエストするとどうなりますか？

IEEを公費で要求する場合、学校は、要求を受け取ってから10営業日以内に、次のいずれかを行う必要があります。

- IEEの費用を支払うことを書面で通知する、または
- 学校の評価が適切であるかどうかを審問官に決定させるために、デュープロセスヒアリングを開始します。

IEEをリクエストした場合、学校は、学校の評価に同意しない理由を尋ねる場合があります。ただし、あなたの説明は不要であり、学校は公費でIEEを提供すること、または評価を守るために適法な聴聞会を求めることを遅らせることはできません。

学校が適法な聴聞会を開始し、聴聞官の決定が学校の評価が適切であると判断した場合、あなたはまだIEEに対する権利を有しますが、学校はそれを支払いません。

いくつかの独立した教育評価をリクエストできますか？

学校があなたが同意しない評価を実施するたびに、公費でIEEを1つだけ受け取る権利があります。

自費で独立した教育評価を取得した場合はどうなりますか？

IEEを自費で取得し、評価が学校の評価基準に準拠している場合、CCCIは評価の結果を検討する必要があります。また、個人的に取得したIEEの結果を、子供に関する適法な聴聞会で使用することもできます。

IEEの費用の払い戻しを受けるために、デュープロセスヒアリングを要求する権利があります。聴聞官は、あなたが払い戻しを受ける資格があるかどうかを判断します。ただし、個人的に取得したIEEが評価の学校の基準を満たさなかった場合、それらの基準を適用してもIEEに対する権利が拒否されない限り、聴聞官は払い戻しを命令できません。

独立した教育評価の基準は何ですか？

IEEが学校によって支払われている場合、評価の場所や評価者の資格など、評価が取得される基準は、学校が評価を行うときに使用する基準と同じでなければなりません。基準がIEEに対するあなたの権利と一致している範囲。これらの基準を除き、学校は公費でIEEを取得することに関連する条件やスケジュールを課すことはできません。

ケース会議委員会会議

CCCIは以下を含む個人のグループです。君は、そして学校の職員。CCCIは、学生の適格性を判断し、適格であれば、学生のIEP(移行IEPを含む)を開発する責任があります。IEPを開発する際、CCCIはさまざまな一般のおよび特別な要因を考慮し、学生の固有のニーズを満たす特別な教育および関連サービスを決定し、必要なすべてのIEPコンポーネントに対処する必要があります。学校は、CCCミーティングで何が起るかを確実に理解するために、必要な措置(通訳の提供を含む)を講じる必要があります。

CCCIのメンバーとしての私の権利と責任は何ですか？

- お子様は、18歳に達するまですべてのCCC会議に参加する権利があります。学生が後見人になるか、学生の教育代表者として任命された場合、学生が18歳になった後に参加する権利があります。
- FAPEの提供を確実にするために、学生のIEPの必須コンポーネントを変更する必要があると思われる場合は、CCCの会合を要請する権利があります。
- あなたには、相互に合意した日付、時間、場所でCCC会議をスケジュールする権利があります。

- 参加したいが、CCC会議に直接参加できない場合は、電話またはその他の手段で参加できます。
- お子様に関する知識または特別な専門知識を持っていると思われる他の個人をCCC会議に連れて行くことができます。

CCCはいつ会う必要がありますか？

- 最初の教育評価または再評価の書面による同意を受け取ってから50学校日以内(再評価が学生の適格性を再確立する場合を除く)。
- 少なくとも毎年。
- 生徒のIEPの必須コンポーネントを変更してFAPEの提供を確保する必要があると考えている場合、親または学校の要求に応じて。
- 生徒が以前に通った学校で特別教育サービスを受けていた場合、生徒が入学してから10学校日以内。
- 生徒の行動が生徒の障害の現れであるかどうかを判断するための、懲戒処分の変更から10学日以内。
- IAESが学生のIEPで既に特定されていない限り、暫定的な代替教育設定(IAES)を決定するため。
- 学生が在宅または代替の設定でサービスを受ける場合、少なくとも60学校日ごと。

教育記録の守秘義務とアクセス

1974年の家庭教育の権利とプライバシーに関する法律(FERPA)、およびその他の州法および連邦法は、学生の教育記録の機密性を規定しています。学校は、情報の収集、保管、および破棄の際に、お子様に関する個人を特定できる情報の機密性を保護する必要があります。学校職員は情報の機密性を確保する責任があり、これらの手順のトレーニングを受けています。学校は、この情報を収集または管理するスタッフの全員に機密性に関するトレーニングを提供し、お子様の教育記録にある個人を特定できる情報にアクセスできる学校の従業員の名前と役職の最新のリストを維持する必要があります。このリストは公開検査に利用できます。学校は、名前、日付、アクセスの目的など、生徒の記録へのアクセスを取得する学区の保護者および許可された従業員を除き、これらの人物の記録を保持する必要があります。学校はまた、要請に応じて、機関によって収集、維持、または使用される教育記録の種類と場所のリストを提供する必要があります。

条項

ディレクトリ情報 情報とは、生徒の教育記録に含まれる生徒に関する情報を意味します。これは、開示された場合、一般に有害またはプライバシーの侵害とはみなされないものです。名前、住所、学年、研究分野、出席日などの情報が含まれます。

教育記録 生徒に直接関連し、学校または学校に代わって行動する誰かによって維持される記録を意味します。教育記録には、特に、学生または学生のIEP、オーディオクリップ、ビデオクリップ、スキャン画像、およびその他の電子的に記録または生成された情報に関する個人を特定できる情報を含むテストプロトコルが含まれますが、指導、監督、管理者、またはメーカーの唯一の所有物である補助的な人員は、個人的な記憶補助としてのみ使用され、他の人がアクセスしたり公開したりすることはできません。

個人を特定できる情報 以下を含むがこれらに限定されない、合理的な確実性で学生を識別することができる情報を意味します：

- 学生、学生の親、または他の家族の名前；
- 学生の住所；
- 学生の社会保障番号や学生識別番号などの個人識別子。そして
- 合理的な確実性で学生を識別することを可能にする障害の指定を含む、個人的な特徴のリスト。

お子様の教育記録へのアクセス

子供の教育記録を見る権利はありますか？

あなたまたはあなたの代理人は、子供へのFAPEの識別、評価、教育的配置および提供に関して、あなたの子供の教育記録を検査およびレビューする権利を有します。裁判所は、あなたが子供を見ることができないと判断した場合、またはあなたの子供が18歳になった場合(および保護者が任命されていない場合)を除き、子供の記録を見なければなりません。子供の親権のない親は、学校が親権のない親の記録へのアクセスを終了または制限する裁判所命令を受けない限り、同じアクセス権を持ちます。記録に子供や他の子供に関する情報が含まれている場合、あなたにはあなたの子供に関する情報のみを確認する権利があります。

学校は、あなたが記録を見る機会を不必要に遅らせることはできず、申請から45暦日以内に記録を提示しなければなりません または ケース会議委員会会議、解決セッション、またはデュープロセスヒアリングの前。教育記録を検査およびレビューする権利には、次の権利が含まれます。

- 学校職員からの子供の記録の説明と解釈；

- 学校がこれらのコピーを提供しなかったために記録を確認および検査する機会があなたから奪われた場合、記録のコピーを取得するなど、検討および検査するためのその他の手配を行う。
- 保留中のデュープロセスヒアリングに関与している場合、記録のコピー。そして
- 誰かにあなたの同意を得て、あなたの記録を調べてもらいます。

学校は、評価レポートとIEPのコピーを除き、記録のコピーを請求する場合がありますが、複製の実際の費用を超えて請求することはできません。料金は、あなたが記録を見たり、記録を調べたり検査したりする権利を行使することを妨げてはなりません。学校は記録の検索に料金を請求することはできません。

学校は、子供について個人を特定できる情報を開示するたびに同意を得る必要がありますか？

学校は、あなたの子供に関する個人を特定できる情報が、FERPAに基づいてアクセスできない、またはIDEAの要件を満たす以外の目的で使用される資格のない人に公開される前に、書面による同意を取得する必要があります。教育機関または教育機関は、FERPAで許可されていない限り、保護者の同意なしに教育記録から参加機関に情報を公開することはできません。

学校は、生徒の教育記録を他の人、例えば、生徒が通う新しい学校や犯罪行為が報告された場合の法執行機関に開示することを要求または許可される場合があります。生徒が新しい学校に転校すると、生徒の記録には現在のIEPと、現在または過去の懲戒処分が必要な行動に関する声明が含まれます。他の状況では、現在または過去の懲戒処分を必要とする行動に関する声明が、障害のない学生の記録の送信に関するポリシーに従って送信されます。

学校が、あなたの同意なしにあなたの子供について個人を特定できる情報を開示する場合があります。学校は、次のいずれかに同意することなく情報を開示する場合があります。

- 他の公認の学校職員または学校を代表して行動する個人；
- 生徒が在籍している、または在籍する予定の別の学校（ただし、学校は、開示を通知するための合理的な措置を講じる必要があります）。
- 監査、評価、認定、または執行の目的での連邦または州の教育職員。
- 学生が求めている財政援助に関連して；
- 州または地方の少年司法機関 Indiana Code (IC) 20-33-7-3；
- 連邦または州の教育機関に代わって調査を実施する組織。
- 司法命令に応じて、行政上または司法上の召喚状を合法的に発行しました。
- 裁判所（学校があなたまたは学生に対して法的措置を開始したとき、またはあなたまたは学生が学校に対して法的措置を開始したとき）；
- 健康または安全の緊急事態における適切な関係者；
- 認定組織（組織の認定機能を促進するため）；
- 18歳未満の生徒の親。または
- 内国歳入法で定義されている扶養学生の子供の親。

さらに、学校の写真、年鑑、授賞式、および同様のイベントのディレクトリ情報（名前、住所、学年など）を学校が開示するために、あなたの同意は必要ありません。学生の特種教育記録は、ディレクトリ情報ではありません。

個人情報の開示が必要であると学校が判断したときに、個人を特定できる情報の開示への同意を拒否した場合、学校は開示を許可するための適法な聴聞を開始することがあります。学校が教育記録を管理する規則に違反していると思われる場合は、米国教育省の家族政策コンプライアンス室に苦情を申し立てることができます。600 Independence Avenue, SW, Washington, D.C. 20202-5920.

子供が成人学生になったときに子供の記録を確認する権利はありますか？

お子様が18歳になるまで、学校が管理するすべての教育記録にアクセスできます。学生が18歳になったとき（保護者が任命されていないとき）、または高等教育機関で学生になったとき、彼または彼女は「適格な学生」になり、FERPAに基づく権利が彼/彼女に移ります。ただし、親は税務上の扶養家族である子供の学生記録へのアクセスを保持します。また、学校は、子供が18歳になったときにIDEAに基づいて必要な通知を生徒と保護者の両方に提供する必要があります。

お子様の教育記録の一部を修正（変更）する

子供の教育記録の内容を変更または修正するにはどうすればよいですか？

お子様の教育記録の情報が不正確または誤解を招く、またはお子様のプライバシーやその他の権利を侵害していると思われる場合は、学校に

記録の修正を依頼することができます。修正および署名済みの修正要求には、不正確、誤解を招く、または子供の権利を侵害していると思われる情報を指定する必要がある、子供の学校の校長または地元の特別教育のディレクターに送信する必要があります。リクエストを受け取ってから10営業日以内に、学校は記録の修正に同意するかどうかを通知します。学校が同意した場合、記録は適切な期間内に変更する必要があります。

学校が私の子供の教育記録を変更または修正する要求を拒否した場合はどうなりますか？

学校が記録の修正を拒否した場合、記録の修正要求を受け取ってから10営業日以内に書面で通知し、子供の教育記録に含まれる情報に異議を唱える権利があることを通知する必要があります。子供の記録にある情報に異議を申し立てるために聴聞会を要請する場合、学校は聴聞会を実施しなければなりません。学生の教育記録を修正するための公聴会は、特別教育の適正手続きによる公聴会とは異なり、FERPAの要件に従って実施されます。学校は：

- ヒアリングは、あなたまたは資格のある学生からヒアリングのリクエストを受け取ってから15営業日以内に開催します。
- ヒアリングの日付、時間、場所の少なくとも5営業日前に、あなたまたは資格のある学生に書面で通知します。そして
- あなたまたは資格のある学生に、提起された問題に関連する証拠を提示する完全かつ公正な機会を与えます。あなたまたは資格のある学生は、あなた自身または資格のある学生自身の費用で、弁護士を含む、あなたが選んだ一人または複数の個人によって支援または代表されることがあります。

聴聞会の結果に直接関心のない学校職員を含むすべての個人が、聴聞会を実施できます。ヒアリング担当者は、ヒアリングが実施されてから10営業日以内に書面による決定を下さなければなりません。聴聞官の決定は、聴聞会で提示された証拠のみに基づいていなければならない、証拠の要約と決定の理由を含まなければなりません。

ヒアリングの結果、ヒアリング担当者が問題の情報が不正確、誤解を招く、または子供の権利の侵害であると判断した場合、学校は記録を変更し、変更を書面で通知する必要があります。審問官が問題の情報が正確であり、誤解を招かないか、子供の権利を侵害していないと判断した場合、学校は、あなたの子供の教育記録に論争のある情報と意見の相違の理由についてコメントする声明を掲載する権利をあなたに通知しなければなりません。学校は、記録が維持される限り、教育記録に声明を保管する必要があります。記録が誰かに開示された場合、書面による同意があれば、コメントも開示されます。

記録の破壊

学校は、生徒が特別教育プログラムを終了してから少なくとも3年間、生徒の教育記録を保持します。

学校は、生徒に教育サービスを提供するために、学校が収集、維持、または使用した個人を特定できる情報が不要になったときに通知します。あなたは学校がこの情報を破壊することを要求できます。情報の破壊とは、学校が情報を物理的に破壊するか、個人の識別子を削除して、情報が個人を特定できないようにすることです。ただし、学校は、子供の名前、住所、電話番号、学年、出席記録、出席したクラス、学年レベル、修了年などの永久的な記録を時間制限なしに維持する権利があります。追加の詳細は、学校が発行する年次通知に記載されています。

18歳での権利の譲渡

生徒が18歳に達すると、親に属していたすべての特殊教育の権利が18歳の生徒に移行し、場合を除き：

- 保護者が裁判所によって任命されました。または
- 教育担当者が任命されました。

保護者が裁判所によって任命された場合、裁判所の命令で別段の定めがない限り、教育権は保護者に移転します。教育担当者が任命されている場合、教育権は教育担当者に移転します。

生徒が17歳になる前のCCC会議で、学校は18歳で権利が移転する旨の書面による通知を生徒と生徒に提供しなければなりません。親として、あなたは第7条で必要とされる通知を引き続き受け取りますが、保護者または教育代表者が任命されていない限り、生徒は特別教育サービスに関連するすべての決定を下します。

公立学校の費用での非公立(私立)学校の子供の一方的配置の要件

IDEAおよび第7条は、以下の場合、学校が非公立学校で障害のある生徒に対して、特別教育および関連サービスを含む教育費を支払うことを要求していません。

- 学校は学生にFAPEを提供し、
- 非公立学校に生徒を配置することにしました。

ただし、非公立学校のある学区は、非公立学校に通う障害を持つ親が配置された生徒に対して、サービスプランを通じて特別教育と関連サービスを特定、評価、利用可能にする責任があります。非公立学校に一時的に在籍している障害のある生徒は、FAPEの資格はありませんが、特殊教育や関連サービスのあるレベルの資格があります。

非公立学校への払い戻しと払い戻しの制限

お子様が以前に公立学校を通じて特別教育および関連サービスを受けており、公立学校の同意または照会なしに非公立の幼稚園、小学校、または中等学校に子供を登録することを選択した場合、公立学校からの払い戻しを求められます非公立学校の費用。

払い戻しの問題について公立学校との合意に達することができない場合は、問題を解決するための適法な聴聞会を要求することができます。

聴聞官または裁判所は、以下のいずれかが判明した場合、学校に非公立学校の費用を払い戻すように要求する場合があります。

- 学校は、生徒が非公立学校に入学する前に、FAPEをタイムリーに生徒に提供しなかった。
- 非公開の配置は適切です(非公開の配置は、公立学校の教育に適用される州の基準を満たしていない場合でも適切であることがわかります)。

聴聞官または裁判所は、次のことが判明した場合、払い戻しを削減または拒否することができます。

- 子供を公立学校から連れ去る前にあなたが出席した最新のCCC会議で、あなたは心配や子供の入学を意図することを含む、学校がFAPEの申し出で提案した配置を拒否していることをCCCに通知しませんでした公立学校の費用で非公立学校、または
- 学校がFAPEの申し出で提案した配置を拒否していることを、少なくとも10営業日前に学校に書面で通知しませんでした。これには、懸念や公立の非公立学校への入学意向の記載も含まれます学校の費用;そして
- 公立学校から子供を連れ去る前に、学校は、適切かつ合理的である評価理由の記述を含む、子供を評価する学校の意図の必要な書面による通知をあなたに提供しましたが、あなたは子供を利用可能にしませんでした評価用。

上記の書面による通知を提出できなかった場合、聴聞官または裁判所は、次のいずれかを見つけた場合、払い戻しを減額または拒否することはできません。

- 書面による通知を提供すると、生徒に身体的危害が生じる可能性があります。
- 学校は、書面による通知の提供を禁止しました。または
- 書面による通知要件を説明した通知のコピーを受け取っていません。

裁判官があなたの行動が不合理であると判断した場合、裁判所(聴聞官ではなく)は、補償を減らすか拒否することができます。

障害および懲戒処分のある生徒

IDEAおよび第7条は、学校が懲戒上の理由で現在の配置から一方的に学生を削除する状況を「除去」という用語を使用して説明します。学生のIEPに基づく短期の解任は、懲戒目的の解任とはみなされません。削除は、削除がそのように考慮されることを免除する基準を満たさない限り、一時停止と見なされ、学校はインディアナ州法および第7条で要求される一時停止手順に従わなければなりません。

懲戒処分の変更

障害のある生徒は、学校のルールに違反した場合、他の生徒と同じ懲戒処分の対象となります。ただし、学生が懲戒処分の変更を受ける場合は、追加の手続き上の保護措置が適用されます。A **懲戒処分** 学生が連続して10学日以上退学した場合、または学年内に10学日以上累積した一連の退学を受けた場合に発生する そして パターンを構成します。

障害のある生徒の停学日数が10日間を超える一連の退学にさらされた場合、校長または校長の被指名人は、一連の退学がパターンを構成しているかどうかを判断する必要があります。

校長または被指名人が一連の引越しがパターンを構成しないと判断した場合、現在の引越しは懲戒処分の変更をもたらさず、校長または被指名人は、親への通知を含めて、学生を停止する手順に従わなければなりません、そして

- 学校の職員は、少なくとも1人の生徒の教師と相談して、生徒が一般教育カリキュラムに継続して参加し、生徒のIEP目標の達成に向けて前進するために必要なサービスの範囲を決定する必要があります(ただし、削除/停止期間中に別の設定で行われます)。

校長または被指名人がそれがパターンを構成していると判断した場合、除去/停止は配置の懲戒的な変更とみなされ、校長または指名人は以下を行わなければなりません

- 決定が行われた日に懲戒処分の変更を通知し、通知のコピーを送信します(決定が行われた日に学校があなたに連絡できない場

- 合、学校はあなたに懲戒の通知を郵送する必要があります(翌営業日の配置と通知の変更);そして
- CCCを招集して、配置決定の懲戒変更が行われた日から10学校日以内に顕在化の決定を実施します。

症状決定

CCCが顕在化の決定を実施する場合、CCCは学生に関するすべての関連する既存の情報をレビューして、問題の実施/行動が次のことを判断します。

- 学生の障害によって引き起こされた、または直接かつ実質的な関係を持っていた、または
- 学校が学生のIEPを実施しなかった直接の結果でした。

これらのいずれかが真であるとCCCが判断した場合、生徒の行動/行動は生徒の障害の現れであると判断され、CCCは次のことを行う必要があります。

- 機能的行動評価(FBA)を実施し、懲戒処分につながる行動の前にFBAが実施された場合を除き、行動介入計画(BIP)を作成します。FBAが以前に実施された場合、CCCは学生の行動に対処するためにBIPを開発する必要があります。または
- 既存のBIPを確認し、必要に応じて修正して、懲戒処分に至った現在の行動/行動に対処します。

生徒がIAESに配置されている場合、またはあなたと学校がBIPの一部として配置の変更不同意の限り、学校は生徒を自分が削除された配置に戻さなければなりません。

行動/行動が生徒の障害の現れではないと判断された場合、学校は、障害のない生徒の場合と同じ方法で懲戒処分を課すことができます。CCCは、退学期間中に学生に提供される適切なサービスを決定する必要があります。

- 異なる設定ではあるが、一般教育カリキュラムに参加し続ける。
- IEPの目標を達成するための進捗。そして
- 必要に応じて、行動/行動の再発を防ぐように設計されたFBAおよび行動介入サービスと修正を受け取ります。

これらのサービスがIAESで提供される場合、CCCは特定の設定も決定します。

行動/行動が生徒の障害の現れではないというCCCの決定に同意しない場合、調停および/または適法な聴聞会を要請できます。この状況での適法な聴聞は促進されます。(セクションを参照してください **適正手続きによる迅速な聴聞と控訴 未滿**)

武器、薬物、または重傷に対する暫定的な代替教育設定 (IAES)

学校は、IDOEまたは公的機関の管轄下にある学校で、学校の敷地内で、または学校の機能で、以下の場合、最大45学校日の間、IAESに障害のある生徒を連れ去ることができます。

- 学校に武器を運ぶか、武器を持っています。
- 違法薬物を故意に所有または使用している、または規制薬物の販売または販売を勧誘している。または
- 他の人に重傷を負った。

武器 次のすべてが含まれます。

- 危険な武器とは、連邦法では「武器、デバイス、器具、材料、物質、アニメーションまたは無生物であり、死亡または重傷を引き起こすために使用されている、または容易に実行できるものとして定義されています。ただし、この用語には、長さが2.5インチ未満の刃を持つポケットナイフ。」
- 致命的な武器は、州法で「(1)装填または非装填の銃器として定義されています。(2)破壊的なデバイス、武器、デバイス、レーザー(IC 35-47-8-3)または電子スタン武器(で定義されている IC 35-47-8-1)、機器、化学物質、またはそれが使用される方法、通常使用される可能性がある、または使用される予定のその他の材料は、重傷を容易に引き起こす可能性があります。(3)動物(IC 35-46-3-3)それは:(A)重傷を容易に引き起こす可能性があります;(B)犯罪の委託または未遂の試みで使用された。(4)重傷を負う可能性がある生物学的疾患、ウイルス、または生物。」見る IC 35-31.5-2-86.
- 州法で定義されている銃器とは、「放出可能な、または放出するように設計された、または爆発によって発射体を放出するように容易に変換できるあらゆる武器」です。見る IC 35-47-1-5.

違法薬物 規制物質を意味しますが、規制薬物法または連邦法の他の規定に基づいて、認可された医療専門家またはその他の当局の監督下で合法的に所有または使用される規制物質は含まれません。

規制物質 スケジュールの下で特定された薬物またはその他の物質を意味する I, II, III, IV または V セクションで 202(c) 規制物質法の (21 アメリカ合衆国コード(USC) 812(c)) または IC 35-48-2.

重傷 は、死、極度の肉体的痛み、長期的または明らかな外観障害、または身体の構成要素、臓器、または精神機能の長期にわたる損失または機能障害の実質的なリスクを伴う身体傷害を意味します。

学校があなたの子供を武器、麻薬、または重傷のためにIAESに入れることを決定した場合、学校は以下を行わなければなりません。

- この決定を通知し、通知のコピーを提供します。そして
- CCC会議を開催し、IAESに学生を配置する決定の日付から10学校日以内に顕在化決定を実施します。

ただし、CCCが生徒の行動/行動が生徒の障害の現れであると判断した場合でも、生徒は最大45日間学校に留まります。

顕在化の決定に加えて、CCCはIAESと、学生が以下を行えるようにするために必要な適切なサービスを決定する必要があります。

- 一般教育カリキュラムに引き続き参加しますが、別の設定では、
- IEPの目標を達成するための進捗。そして
- 必要に応じて、行動/行動の再発を防ぐために設計されたFBAおよび行動介入サービスと修正を受け取ります。

学校がIAESとして提案する配置に同意しない場合、不一致を解決するために調停または適法な聴聞会を要求できます。(セクションを参照してください **適正手続きによる迅速な聴聞と控訴 未滿**。)

自己または他者に害を及ぼす危険性のある学生のための暫定的な代替教育設定

聴覚障害のある生徒は、学校の緊急聴聞会の要請に応じて、生徒を現在の配置に戻すかなりの可能性があるとして判断した場合(削除前の生徒の配置))は、学生または他の人に傷害をもたらします。聴聞官は、この配置の変更を最大45学校日までIAESに命じることができます。

法執行機関および司法当局への紹介および行動

IDEAおよび第7条は以下を行いません:

- 障害のある生徒が犯した犯罪を適切な当局に報告することを学校に禁止するか、または
- 州の法執行機関および司法当局が、障害のある生徒が犯した犯罪に対する連邦法および州法の適用に関する責任を果たさないようにします。学校は、障害のある生徒が犯した犯罪を報告します。

障害のある生徒が犯した犯罪を学校が報告した場合、学校は次のことを行います。

- 生徒の特別教育および懲戒記録のコピーが、学校が犯罪を報告した当局による検討のために送信されることを保証しなければなりません。
- FERPAで許可されている範囲内で、保護者の同意を得ることなく、保護者の同意を得ることなく、学生の教育記録のコピーを送信できます。IC 20-33-7-3.

まだ資格のない学生の保護

特別教育の資格がまだ決定されておらず、懲戒処分の対象となっている生徒は、学校が障害のある生徒であるという知識がある、または知識があると考えられる場合、第7条の保護と保護の対象となります懲戒処分につながる行動が発生する前。生徒が障害を持っている可能性があることを学校が知っている場合、学校は、懲戒処分を受ける障害のある生徒と同じ保護を生徒に提供しなければなりません。(見る **障害のある学生と懲戒処分 上記**)

学校は、生徒が次の場合に障害を持っている可能性があるという知識があると見なされます。

- あなたは、認可を受けた学校職員に、生徒が特別な教育サービスを必要としていると書面で懸念を表明しました。
- 学生の評価を要求しました。または
- 生徒の教師または他の学校の職員は、生徒が学校の監督者に直接示す行動のパターンについて特定の懸念を表明しています。

ただし、以下の場合、学校は生徒に障害がある可能性があるという知識がなく、生徒は保護を受ける権利がないと見なされます。

- 学校による評価の実施を許可していません。
- 第7条またはIDEAに基づくサービスを拒否した。または
- 学校は評価を実施し、CCCは生徒が資格がないと判断し、学校は生徒が資格がないことを通知しました。

懲戒措置を講じる前に子供に障害があるという知識がない場合、あなたの子供は、以下の制限に一致する同等の行動をとる障害のない子供に適用されるのと同じ懲戒処分を受ける可能性があります:

- お子様はIAESで停学、退学、または配置される期間中にお子様の初期評価のリクエストを行った場合、評価を実施し、日付から20学校日以内にCCCを開催する必要があります評価について書面による同意を提供しました。
- 評価が完了するまで、子供は学校当局によって決定された教育上の配置に留まります。これには、教育サービスなしでの一時停止または退学が含まれる場合があります。
- あなたの子供が障害児であると判断された場合、学校が実施した評価からの情報とあなたが提供した情報を考慮して、学校はIDEAおよび第7条に従って特別教育および関連サービスを提供しなければなりません。

苦情

苦情は、学校が州または連邦の法律、規制、規則、または特殊教育を管理する構造の手続き上の要件の1つ以上を遵守していないという書面で署名された申し立てです。第7条の要件に従って調査のために課に提出されます。

誰が苦情を申し立てることができますか？

個人、個人のグループ、代理店、または組織は、学校が第7条またはIDEAの要件を満たしていないことを主張して、書面または電子的にIDOEに苦情を申し立てることができます。また、適法な聴聞会の結果として、学校が独立聴聞官(IHO)によって発行された命令を遵守していない場合にも苦情を申し立てることができます。

苦情には何を含める必要がありますか？

苦情は:

- 申立人が書面で署名し、インディアナ州の苦情、ヒアリング、調停プロセスを通じて電子的に提出する (I-CHAMP) ポータル;
- 申立人の名前と連絡先情報を含める
- 学校が第7条、IDEA、またはIDEAを実施する連邦規則の要件に違反したと主張する声明を含める。
- 違反の根拠となる事実を含めます。そして
- 苦情が特定の学生に関する違反を主張している場合、苦情には以下も含める必要があります。
 - 学生の居住地の名前と住所。
 - 学生の名前と、学生がホームレスの学生の場合は利用可能な連絡先情報。
 - 生徒が通っている学校の名前。
 - 違反の疑いに関連する事実を含む、学生に関する違反の疑いの性質の説明。そして
 - その時点で申立人が知っていて利用可能な範囲で提案された問題の解決策。

苦情は、苦情の日付の1年前までに発生した違反を主張しなければなりません。

苦情は、学区と生徒を担当する学区に送らなければなりません。紙の苦情を提出するためのサンプルの記入可能なPDFフォームは、次の場所にあります。

<http://www.doe.in.gov/specialed/special-education-due-process>.

苦情のリクエストを電子的に提出する場合は、次の方法で提出できます。I-CHAMP:

<https://ichamp.doe.in.gov>

苦情が提出された後はどうなりますか、また調査にはどれくらい時間がかかりますか？

学校は、苦情を受け取った日から10暦日以内に次のことを行います。

- 苦情に書面で応答し、その応答を部門および苦情申立人に転送します。
- あなたとの苦情を解決し、あなたと学校の両方が署名する書面による合意を準備し、問題がまだ調査されていないかどうかを示す合意を課に転送します。
- 調停に従事するための書面による同意を取得します(調停を行うには調停に参加することに同意する必要があります)。または
- 苦情の調査を開始するよう部門に通知します。

あなたと学校が申し立てられた違反を調停することに同意する場合、調停はあなたと学校が調停に従事することに書面で同意した日から20暦日以内に行われなければなりません。調停が成功した場合、調停契約書を部門に送信する必要があります。あなたと学校が問題のすべてではなく一部を解決した場合、部門は未解決の問題を調査します。

学校が最初の10日以内に応答しない場合、部門は11日目に苦情のすべての問題の調査を開始します。部門は、違反が発生したかどうかについて独立した判断を下すために必要な情報を取得するためにあなたと学校に連絡する苦情調査官を割り当てます。

調査員は、関連するすべての情報を確認し、決定を下し、調査員の事実の発見、結論、および必要に応じて是正措置を含むレポートを発行します。調査官は、例外的な状況または申立人の相互の要請により調査を完了するための特別な時間を与えられていない限り、苦情が提出された日から40暦日以内に報告書のコピーをあなたと学校に郵送します。調停に従事する時間を延長するために学校。

苦情調査員の報告に同意しない場合はどうなりますか？

苦情調査レポートに同意しない場合は、レポートの発行日から10暦日以内に課に書面で再検討を要請できます。再検討の書面によるリクエストには、再検討するレポートの特定の部分と、レポートの変更のリクエストをサポートする特定の事実を記載する必要があります。学校には、同じ手順に従って再考を求める権利もあります。再審査をリクエストする場合、特別な事情により、または申立人が調停に従事する時間を延長する学校。課長は、再検討の要請に対する回答をあなたと学校に郵送します。

また。。。

- 苦情にデュープロセスヒアリングの対象でもある問題が含まれる場合、ディビジョンは、デュープロセスヒアリングの結論が出るまで、IHOに包含される問題を取り置きます。
- デュープロセスヒアリングの一部ではない問題は、第7条の要件に従って調査されます。
- 同じ当事者が関与するデュープロセスヒアリングを通じて以前に決定された問題を含む苦情を提出した場合、部門はIHOの決定が拘束力があることを通知します。

調停

調停は、あなたと学校があなたの子供の障害の特定または適格性、評価または提案されたまたは現在のサービスまたは配置の適切性、FAPEの提供、またはあなたが得たサービスの払い戻しに関する不一致を解決するのに役立つ自発的なプロセスです。個人的に。苦情を解決するための調停も利用できます。

調停は、効果的な調停技術の訓練を受けた公平な第三者の助けを借りて、あなたと学校との間の意見の相違を議論し解決する方法です。それは自発的なプロセスであるため、調停セッションが行われるためにはあなたと学校の両方が参加することに同意する必要があります。調停セッションはタイムリーにスケジュールされ、紛争当事者にとって都合の良い場所で開催されます。

調停者は決定を行いません。彼または彼女は議論と意思決定を容易にします。調停セッションでの議論は機密情報であり、その後の適法な聴聞会または民事訴訟手続きで証拠として使用することはできません。調停プロセスが完全または部分的な合意に至った場合、調停者は書面による調停契約を作成します。調停契約は、あなたと学校の代表者の両方が署名する必要があります。あなたが同意した事柄の説明に加えて、調停契約は調停中に行われたすべての議論は機密であり、デュープロセスヒアリングまたはその他の民事訴訟手続きの証拠として使用できないことを明記します。署名された契約は、あなたと学校の両方を法的に拘束するものであり、法的に強制力があります。また、部門が処理する苦情調査プロセスを通じて調停契約を実施することもできます。

調停はいつ利用できますか？

調停は、識別、評価、配置、サービス、または子供へのFAPEの提供に関するあなたと学校との間の不一致を解決するために利用できます。学校はまた、手続き違反の正式な苦情を解決するために調停を要求する場合があります。適法な聴聞会を要請する前、同時、または後に調停を要請することができます。調停をリクエストしても、適法な聴聞会が妨げられたい遅れたりすることはなく、調停によって他の権利が拒否されることもありません。あなたまたは学校は調停を提案するかもしれませんが、そして、両方が参加することに同意するとき、それは始まります。調停への参加は、あなたと学校の両方にとって任意です。

調停をリクエストするにはどうすればよいですか？

親または学校のみが調停を要求できます。プロセスを開始するには、あなたと学校が両方に署名する必要があります。調停のリクエストその後、郵送または電子的に部門に送信されるフォーム 紙のコピー 調停のリクエスト フォームは学校または課から入手できます。以下からも入手できます。

<http://www.doe.in.gov/specialed/special-education-due-process>.

調停リクエストを電子的に提出する場合は、次の方法で提出できます。I-CHAMP:

<https://ichamp.doe.in.gov>

リクエストにあなたと学校の両方が署名すると、ディビジョンは調停者を割り当てます。調停者はあなたと学校の両方に連絡し、都合の良い場所でタイムリーなミーティングをスケジュールします。

調停人はどのように選択され、調停人に支払う必要がありますか？

部門は、特別教育および関連サービスの提供に関連する法律および規制について訓練され、資格を持ち、知識のある調停者のリストを維持

しています。メディエーターは、一般的なローテーションに基づいて割り当てられます。

IDOE(部門を含む)、地元の学校法人、または特殊教育サービスを提供する他の公的機関の従業員は、調停者としての資格がありません。調停者は、個人的または職業上の利益相反があってはなりません。メディエーターは、このサービスを提供するために支払われるという理由だけで、従業員とは見なされません。部門は調停プロセスの費用を負担します。

学校は、親のトレーニングセンター、コミュニティの親リソースセンター、または代替紛争解決機関の人に都合のよい時間と場所で会う機会を提供する手順を確立して、あなたが選択しなかった場合の瞑想プロセスの利点について話し合うことができます。学校との調停に参加する。ただし、課は、実施する前に学校によって確立された手順を承認する必要があり、そのような会議への参加を拒否した場合、その手順を使用して正当なプロセスの聴聞会に対する権利を遅延または拒否することはできません。部門は、これらの会議の費用を支払います。

訴訟の公聴会、訴訟、弁護士費用

デュープロセスヒアリングは、子供の障害の特定と資格、評価の妥当性、提案または現在の配置とサービス、またはその他の紛争に関する、あなたと学校との間の紛争を解決するために証拠がIHOに提示される正式な手続きです。FAPEの提供を含む。

デュープロセスヒアリングのリクエストは、学校との紛争の基礎を形成する疑いのある行為について知っているか、知っていたはずの日付から2年以内に行わなければなりません。この2年の制限は、不平を言った問題を解決したと学校が行った特定の不实表示のために聴聞会を要求することができなかった場合、または学校があなたからの関連情報を差し控えた場合は適用されません。親、学校、またはIDOEのみが、障害のある生徒に関する適法な聴聞会を要求できます。学校は、デュープロセスヒアリングを申請するとき、またはリクエストに応じて、お住まいの地域の無料または低コストの法律およびその他の関連サービスに関する情報を提供する必要があります。

適法な聴聞会をリクエストするにはどうすればよいですか？

デュープロセスヒアリングをリクエストするには、署名済みの書面によるリクエストを送信する必要があります。

- 学生の名前と住所(またはホームレスの学生の名前と利用可能な連絡先情報)；
- 生徒が通っている学校の名前。
- ヒアリング要求の理由。
 - 問題の性質の説明、および
 - 問題に関連する事実。そして
- その時点で既知で利用可能な範囲で提案された問題の解決策。

リクエストは、公教育の長と学区に同時に送信する必要があります。ヒアリングを要求するためのモデルフォームは、次の部門から入手できます。

<http://www.doe.in.gov/specialed/special-education-due-process>.

デュープロセスヒアリングリクエストを電子的に提出する場合は、次の方法で提出できます。I-CHAMP

<https://ichamp.doe.in.gov>

適法な聴聞会のリクエストを送信した後はどうなりますか？

聴聞会のリクエストを受け取ると、IHOが任命され、聴聞会のリクエストのコピーが提供されます。それ以外の場合、要求は機密のままです。部門はあなたと学校に聴聞官の任命を通知する手紙を送ります。さらに、学校は、デュープロセスヒアリングのリクエストを受け取った後、特定の期間内に特定の要件を順守する必要があります(詳細については以下を参照)。学校はまた、調停の利用可能性と、その地域の無料または低コストの法律およびその他の関連サービスについても通知する必要があります。

デュープロセスヒアリングのリクエストを受け取ったら、学校はどのような行動を取る必要がありますか？

デュープロセスヒアリングのリクエストを受け取ってから10暦日以内に、学校はあなたに written response デュープロセスヒアリングリクエストの主題に関して(まだ提供されていない場合)：

- 学校がデュープロセスヒアリングの対象である行動を提案または拒否した理由の説明。
- CCCが検討したオプションの説明と、拒否された理由。
- 決定の根拠として使用された学校の各評価手順、評価、記録、または報告の説明。
- 学校が提案または拒否に関連すると考えている要因の説明。そして
- デュープロセスヒアリングリクエストで提起された問題に特に対処する応答。

学校は、デュープロセスヒアリングリクエストに上記のすべての必須情報が含まれていないと判断した場合、リクエストが要件を満たしていないことを示す手紙をヒアリングおよびヒアリング担当者へ送信する場合があります。学校がこの手紙を送る場合は、デュープロセスヒアリングのリクエストを受け取ってから15暦日以内に送らなければなりません。IHOには5暦日があり、あなたの要求が十分かどうかを判断し、決定を書面で

あなたと学校の両方に直ちに通知します。IHOが学校に同意する場合は、必要に応じてリクエストを修正できるように、リクエストが不十分である方法を特定する必要があります。学校が適法な聴聞会のリクエストの内容に異議を唱えない場合、すべての要件を満たしていると見なされます。

デュープロセスヒアリングのリクエストを受け取ってから15暦日以内に、学校は問題を解決できるかどうかを確認するための解決会議の機会を提供する必要があります。決議会議に関する情報は以下に記載されています。

解決会議とは何ですか、誰が出席し、何が起こりますか？

デュープロセスヒアリングの機会に先立って、学校は「決議会議」と呼ばれる会議を招集しなければなりません。会議には、意思決定権限を持つ学校の代表者と、聴聞会の申し立てで申し立てられた事実に関する情報を持っているCCCCの関連メンバーを含める必要があります。この会議に弁護士を連れて来ない限り、学校には会議で弁護士がいない場合があります。この会議の目的は、学校が紛争を解決する機会を持つように、あなたの要求とあなたの要求の基礎となった事実を議論することです。解決策会議を開催するための代替手段を使用することに、学校と同意することができます(たとえば、ビデオ会議または電話会議を介して)。

解決会議に出席する必要がありますか？

あなたと学校が書面でそれを放棄することに同意する場合、またはあなたが両方とも調停プロセスを使用することに同意する場合、あなたは解決会議に出席する必要はありません。解決セッションの放棄または調停の使用に関する合意がない場合は、解決会議に参加する必要があります。

参加に失敗した場合、解決プロセスと適法な聴聞のスケジュールは、会議が開催されるまで遅れます。デュープロセスヒアリングリクエストの日付から30暦日の終わりに、あなたが決議会議に参加せず、学校が参加を得るために合理的な努力をした場合、学校はIHOにあなたのリクエストを却下するよう求めることができます適法な聴聞会。

学校が適法な聴聞会の請求日から15暦日以内に解決会議を開催または参加できない場合、適法な聴聞会の45暦日のスケジュールを開始するようIHOに依頼することができます。

学校と私が合意に達し、決議会議中に私の聴聞会の要求の主題である問題を解決したらどうなりますか？

このミーティング中にあなたと学校が合意に達した場合、あなたは両方とも適切な管轄の裁判所で法的強制力のある書面による合意に署名します。署名後、あなたまたは学校は、契約が署名された日から3営業日以内に書面で相手方に通知することにより、契約を無効にすることができます。解決合意は、部門が処理する苦情調査プロセスを通しても執行可能です。

決議会議を放棄した場合、または合意に達しない場合はどうなりますか？

あなたと学校が書面で決議会議を放棄することに同意する場合、または学校が聴聞会のリクエストを受け取った日から30暦日以内に調停または決議会議の問題を解決できない場合、適法な聴聞会を進めることができます。デュープロセスヒアリングの45暦日のタイムラインは、この時点で始まります。

すべての要件を満たしていると判断された後、聴聞会の要求に問題を変更または追加できますか？

デュープロセスヒアリングのリクエストがすべての要件を満たしていると判断されると、次のいずれかが発生しない限り、リクエストの問題を変更または追加することはできません。

- 学校は、あなたが問題を追加または変更できることを書面で同意し、新しい問題または変更された問題に関する解決会議を開催する機会があります。
- IHOはあなたに変更を加える許可を与えます(ただし、これは適法な聴聞の前の最後の5日以内に行うことはできません)。

聴聞会の要求に変更を加えるか問題を追加することが許可されている場合、それは適法な聴聞会の最初の要求として扱われ、要求と解決セッションの十分性などのすべてのタイムラインとイベントもう一度始まります。

デュープロセスヒアリングはいつどこで行われますか？

聴聞会が行われる前に、IHOはあなたと学校に連絡して、聴聞会の準備をします。聴聞会で決定することの1つは、聴聞会がいつどこで行われるかです。聴聞会は、あなたと学校にとって合理的に都合の良い時間と場所で開催されます。IHOは、ヒアリングの時間と場所、およびその他の手続きに関する事項について書面で通知します。

誰がデュープロセスヒアリングを実施しますか？

IHOが適法な聴聞会を実施します。部門は、各個人の資格のリストとともに、IHOとして機能する個人のリストを保持しています。IHOを務める個人は、IDOE、学校法人、または学生のケアや教育に関与する他の公的機関の従業員になることはできません。また、聴聞会を実施する際の客観性と矛盾する専門的または個人的な利益を持つことはできません。それ以外の点で聴聞会を実施する資格がある個人は、聴聞官として働くために学校または機関から支払われるという理由だけで、学校または機関の従業員ではありません。すべてのIHOは、第7条に規定され、公的教育の監督者によって確立された資格を満たさなければなりません。

デュープロセスヒアリング中に新しい問題や追加の問題を提起できますか？

学校が別段の同意をしない限り、聴聞会で聴聞会に含めなかった問題を提起することはできません。

デュープロセスヒアリング中の私の権利と学校の権利は何ですか？

あなたと学校には次の権利があります。

- 法律顧問、または特殊教育や障害のある学生の問題に関する知識と訓練を受けた個人が同行し、助言を受けます。
- 証拠を提示し、立ち会い、反対尋問し、証人の出席を強制する。
- ヒアリングの少なくとも5営業日前に開示されていない証拠をヒアリングで導入することを禁止します。
- 他の証人の証言を聞かないように証人を引き離します。
- 通訳を提供してください。
- 発見を実施する；
- 公聴会の書面または電子の逐語的転写物を入手します。そして
- 事実と決定の調査結果の書面または電子コピーを入手します。

親として、あなたには以下の権利もあります。

- 子供（聴聞会の対象者）が聴聞会に出席するかどうかを決定します。
- 公聴会を公開または閉鎖します。
- あなたが勝訴したと裁判所が判断した場合、合理的な弁護士費用を回収する。そして
- 手続きの書面または電子の逐語的写しと、事実の発見、結論、命令を含む聴聞官の決定の書面または電子コピーを無料で入手します。

聴聞会の前に、あなたは学校の提案された行動に基づいているすべてのテストとレポートを含む、あなたの子供の教育記録のコピーを調べ、レビューし、入手する権利があります。

さらに、聴聞会の少なくとも5営業日前に、あなたと学校は、あなたのどちらかが聴聞会で使用する予定の評価を互いに開示しなければなりません。具体的には、すべての評価とそれらの評価に基づく推奨事項のコピーをその期限までに交換する必要があります。あなたまたは学校のいずれかが時間通りにこれらの開示を行わなかった場合、IHOは公聴会からの証拠を禁止することがあります。評価が進行中で、まだ完了していない場合は、相互におよびIHOに通知する必要があります。

IHOにはどのような権限または裁量権がありますか？

IHOは次のことができます。

- 召喚状を発行します。
- 手続きを支援するために、個人が特殊教育に関して知識があるかどうかを判断します。
- 明瞭さを提供するために、ヒアリングの問題を組み立てて整理します。
- 相手に適時に開示されていない評価または推奨事項の導入を禁止する。
- IAESに配置されるように生徒に命令します。そして
- デュープロセスヒアリングの実施に関するその他の事項に関する規則（行政または司法審査の対象）。

IHOはどのように決定を下しますか？

IHOの決定は、学校があなたの子供にFAPEを提供したかどうかの判断に基づいて実質的な根拠に基づいて行われます。聴聞会の要請に手続き違反の疑いが含まれている、またはそれに基づいている場合、IHOは、手続き違反が発生したこと、および以下のことを発見した場合のみ、子供がFAPEを受け取らなかったと判断する場合があります：

1. 子供のFAPEに対する権利を妨げ、

2. FAPEの提供に関する意思決定プロセスに参加する機会を大幅に妨げた、または
3. 子供から教育的利益を奪われました。

IHOは、彼/彼女の決定と命令の一部として、学校に手続き要件を順守するよう命令する場合があります。

IHOの書面による決定のコピーはいつ入手できますか？

聴聞官は聴聞会を実施し、(1)あなたと学校が書面で決議会議を放棄することに同意した日、または(2)学校の受領後30日目あなたと学校が30暦日の間に調停または決議会議の問題を解決しなかった場合の聴聞会の要求の。学校がヒアリングを要求した場合、IHOはヒアリングを実施し、学校のヒアリング要求を受け取った日から45暦日以内に書面による決定を発行する必要があります。IHOの書面による決定は、当事者がIDOEの電子システムを利用している場合、電子的に当事者に提供されます。それ以外の場合、決定はメールで送信されます。ただし、IHOがあなたまたは学校から延長期間のリクエストを許可した場合、45暦日より長くなる場合があります。IHOの決定は最終決定であり、あなたまたは学校が司法審査を要請して決定に異議を唱えない限り、命令は実行されなければなりません。

デュープロセスヒアリングの費用は誰が負担しますか？

学校は、IHOの手数料と法廷記者の料金を支払う責任があります。デュープロセスヒアリングへの参加費用(証人費用、弁護士費用、文書のコピー費用など)については、あなたが責任を負います。特定の状況下では、学校は弁護士費用の払い戻しを求められる場合があります。

IHOの書面による決定に同意しない場合はどうなりますか？

IHOの書面による決定に同意しない場合、管轄権を持つ民事裁判所による決定の再検討を要求できます。司法審査の申請は、IHOから書面による決定を受け取った日から30暦日以内に提出する必要があります。

適正手続きによる迅速な聴聞と控訴

適正手続きによる迅速なヒアリングとは、適正手続きによるヒアリングが行われ、学校がヒアリングのリクエストを受け取った日から20学校日以内に決定が下されることを意味します。IHOの決定は、聴聞会が実施されてから10学校日以内に行われます。

迅速な適法な聴聞会は、次の3つの状況でのみ利用できます。

- 生徒の行動が生徒の障害の現れではないという学校の決意に同意しない場合;
- 学生の懲戒処分配置に同意しない場合;または
- 学校が、生徒を現在の配置(解任前の配置)に戻すと、生徒または他の人が負傷する可能性が高いと考えている場合。

適正手続きによる迅速な聴聞会の要請は、他のすべての適正手続きによる聴聞会の要請と同じ方法で行われます。解決セッションは、あなたと学校がセッションを放棄するか、調停に参加することに同意しない限り、ヒアリングリクエストの日付から7暦日以内に行われなければなりません。適正手続きの要求の充分性の要件は、迅速な審理には適用されません。

問題がヒアリングリクエストの日付から15暦日以内に解決されない場合、ヒアリングは続行できます。IHOは、緊急聴聞会における時間の延長を認めない場合があります。

IHOは、自分や他の人に危害を及ぼすリスクがある場合、私の子供の配置をIAESに変更できますか？

はい。子供が現在のプレースメントに留まると、子供または他の生徒が負傷する可能性があるという実質的な証拠によって学校が実証する場合、IHOはあなたの子供の教育プレースメントを最大45学校のIAESに変更する可能性があります日々。

適法な聴聞、上訴、または訴訟手続き中に弁護士がいる場合、弁護士費用を学校から払い戻すことができますか？

適法な聴聞会(控訴およびその後の民事訴訟を含む)で弁護士があなたを代表する場合、最終的に勝訴した場合、裁判所は合理的な弁護士費用を支払うことができます。また、あなたが勝訴当事者であり、学校の和解申し出を拒否することで実質的に正当化された場合、弁護士費用の授与を受ける資格があります。学校は、あなたまたはあなたの弁護士と、払い戻し額、および必要に応じて誰が勝ったかについて交渉することができます。これらの交渉を通じて合意に達しなかった場合、意見の相違を解決するために州または連邦裁判所に訴訟を起こすことができます。

学校またはIDOEは、弁護士が聴聞会を要請するか、根拠のない、根拠のない、または根拠のない後続の訴訟原因を提起する場合、または弁護士が訴訟後に訴訟を続けた場合、学校またはIDOEの弁護士費用を支払うように依頼することもできます明らかに軽薄で、不合理であるか、基盤がありませんでした。学校やIDOEは、嫌がらせ、不必要な遅延、不必要な訴訟費用の増加など、不適切な目的で聴聞会のリクエストが行われた場合、あなたまたはあなたの弁護士に弁護士費用の支払いを求めることもあります。

弁護士費用の訴訟は、控訴されない最終決定後30暦日以内に州裁判所または連邦裁判所に提出されなければなりません。授与される手数料は、提供されるサービスの種類と品質のために行動または訴訟が発生したコミュニティで一般的な料金に基づいている必要があります。IDEAおよび第7条に基づいて授与される手数料の計算にボーナスまたは乗数を使用することはできません。

裁判所は じゃない 弁護士報酬

- 次の場合、学校がタイムリーに書面で和解の申し出を行った後に実行されるサービス：
 - 最終的に得た救済は、学校の和解申し出よりも有利ではありません（和解申し出を拒否する正当な理由がない限り）
 - 申立は、連邦民事訴訟規則の規則68で規定された時間内に行われます。行政手続の場合は、手続開始の10日以上前であればいつでも行われ、申し出は10日以内に受け入れられません。
- 行政手続または司法措置の結果として会議が招集されない限り、CCCの会議。
- 適法な聴聞会の要求が提出される前に行われた調停セッション;または
- 解決会議への弁護士の出席。

以下の場合、裁判所は弁護士費用の裁定を減らすことができます。

- あなたまたはあなたの弁護士は、論争の最終的な解決を不当に長引かせました。
- 手数料は、同等のスキル、評判、および経験のある弁護士による同様のサービスのコミュニティで一般的な時間あたりの料金を不当に超えています。
- 訴訟または訴訟手続きの性質を考慮すると、費やされた時間および提供された法的サービスは過剰でした。または
- あなたの弁護士またはあなたは、デュープロセスヒアリングリクエストで適切な情報を学校に提供しませんでした。

裁判所は、学校（または場合によってはIDOE）が訴訟または訴訟の最終的な解決を不当に長引かせたか、または 20 USC 1415.

アピール

IHOの書面による決定に同意しない場合、管轄権を持つ民事裁判所による決定の再検討を要求できます。司法審査の申請は、IHOから書面による決定を受け取った日から30暦日以内に提出する必要があります。

適正手続き手続き中の学生の配置とステータス（ヒアリング、控訴、司法審査）

一般的に、これらの手続きのいずれにおいても、あなたと学校が別の配置に同意しない限り、学生は現在の配置に留まります。ただし、この一般規則には次の例外があります。

- 手続きに学生の最初の入学が含まれる場合、そのような配置に同意する限り、学生は手続きが完了するまで学校に配置されます。
- 手続きに生徒のIAESに関する意見の不一致が含まれる場合、生徒は、あなたと学校が別の配置に同意しない限り、IHOの決定が出るまで、学校が選択したIAESに最大45日間留まります。

リソース

通知を理解するのに支援が必要な場合、または第7条の保護手段またはその他の条項について質問がある場合は、次の機関のいずれかに連絡することができます。

Indiana Department of Education

Office of Special Education
115 West Washington Street
South Tower #600
Indianapolis, IN 46204
doe.in.gov/specialed
Telephone: 317-232-0570
Fax: 317-232-0589
Toll-free: 1-877-851-4106

Disability Legal Services of Indiana, Inc.

5954 North College Avenue
Indianapolis, IN 46220
www.disabilitylegalservicesindiana.org
Telephone: 317/426-7733

About Special Kids (ASK)

7172 Graham Road, STE 100
Indianapolis, IN 46250
www.aboutspecialkids.org
Telephone: 317-257-8683
Fax: 317-251-7488
Toll-free: 1-800-964-4746 (Voice)
Toll-free: 1-800-831-1131 (TTY)

Indiana Disability Rights

4701 North Keystone Avenue, Suite 222
Indianapolis, IN 46205
www.in.gov/idr
Telephone: 317-722-5555
Fax: 317-722-5564
Toll-free: 1-800-622-4845 (Voice)
Toll-free: 1-800-838-1131 (TTY)

The Arc of Indiana

143 W. Market Street
Suite 200
Indianapolis, IN 46204
www.arcind.org
Telephone: 317-977-2375
Fax: 317-977-2385
Toll-free: 1-800-382-9100

IN*SOURCE (Indiana Resource Center for Families with Special Needs)

1703 South Ironwood
South Bend, IN 46613-1036
www.insource.org
Telephone: 574-234-7101
Fax: 574-234-7279
Toll-free 1-800-332-4433

Joseph Maley Foundation

7128 Lakeview Prkwy W Dr
Indianapolis, IN 46268
www.josephmaley.org
Telephone: 317-432-6657